

2016年5月9日

各位

会社名 株式会社シーアールイー
代表者名 代表取締役社長 山下 修平
(証券コード 3458 東証第二部)

「アジア・シームレス物流フォーラム 2016」出展のお知らせ

株式会社シーアールイー（代表取締役社長/山下修平 本社/東京都港区）は、2016年5月19日（木）、20日（金）の2日間、東京流通センターで開催される「アジア・シームレス物流フォーラム 2016」に出展いたします。

昨年 AEC（アセアン経済共同体）が発足し、TPP 対応準備が進む今、国内物流と国際物流をシームレスに統合し、情報を連動させることが喫緊の課題となっています。本フォーラムは『「アジア善隣物流」で日本とアジアの競争力向上へ!』をテーマに掲げ、国境を越えた「アジアの物流・サプライチェーンのシームレス化」を推進するものであり、製配販各層の企業、物流関連企業等が一堂に会します。

当社は、本フォーラムにおいて、タイ王国にて物流不動産の開発・管理を手掛ける WHA Corporation Public Company Limited 社と共同プレゼンテーションを予定しております。

皆様に会場でお会いできますことを、心よりお待ちしております。

「アジア善隣物流」で日本とアジアの競争力向上へ!
アジア・シームレス物流フォーラム2016
つながら、渡れるものと情報
Asia Seamless Logistics Forum

標準化 見える化 で 強化 安全・環境保全 + アジア進出支援

会期 2016年5月19日(木)ー20日(金)
会場 東京流通センター (TRC) 第2展示場E・Fホール (1層・2階)
主催 株式会社 流通研究社、月刊 マテリアルプロ
協賛 アジアハブシステム連盟、一般社団法人日本ハブネット協会、株式会社 海事プレス社、株式会社 日本海運振興社

国際・国際連携セッション
アジア・シームレス物流への政策・国際連携
●シームレス物流政策ポイントと推進の現状、課題
●政府系団体によるアジア各国の物流インフラ拡充への取り組み

製造業セッション
アジア各国とのサプライチェーン連携の実態と課題
●自動車、電機、アパレル、食品、日用品その他製造業(広業または業界団体)の取り組み

流通業セッション
アジア各国に展開する小売・卸業と物流シームレス化
●小売、卸売業界 (SM/GMS、コンビニ、専門店等、向上)の代表的取り組み

運輸 物流セッション
アジア市場に展開する越境EC / 通関ビジネスとシームレス物流
●日本を代表する高級正職のキーマンを招く講演 / パネルディスカッション

郵便物流・コールドチェーンセッション
アジア市場へのセキュアな食品サプライチェーン
●安心・安全な食品物流をアジア市場へ展開するコールドチェーン構築チャレンジ

物流シームレス化を支援する
物流サービス・ネットワーク、ICTソリューション・最新機器

新設 展示場...セッション新テーマと連動

- コールドチェーン技術展示コーナー
- TPP対応、ハラル物流解決コーナー
- 中小企業のアジア輸出・進出支援コーナー
- IoT連携スマート・サプライチェーン etc.

株式会社 流通研究社 アジア・シームレス物流フォーラム事務局 <http://www.mfr.jp/asl2016>
〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-47-6 パレス南池袋 TEL.03-3988-2601 / FAX.03-3980-6588
〒532-0001 大阪府大阪市淀川区西中島6-3-32 第2新大阪ビル3F TEL.06-6306-6557 / FAX.06-6306-6558

■開催概要

催 事 名：アジア・シームレス物流フォーラム 2016

会 期：2016年5月19日（木）～20日（金）

開 催 時 間：10：00～17：00（両日）

会 場：東京流通センター（TRC）第2展示場 E・Fホール（1・2階）

当社ブース：E-05

当社セミナー：5月19日（木）B会場 セッションF 15：30～16：00

参 加 費 用：無料

主 催：株式会社流通研究社、月刊マテリアルフロー

※本フォーラムの展示コーナー入場及びセミナー聴講には事前登録が必要です。

<http://www.mf-p.jp/asia2016/>からお申込みください。

■株式会社シーアールイー

当社は、現在、物流不動産を中心に約1,480物件、約105万坪（約350万㎡）※1の不動産の管理運営を行っております。物流不動産特化の管理会社としては、国内最大規模となり、サービス領域においては、物流不動産開発・テナントリーシングから竣工後のアセットマネジメント、プロパティマネジメントまでのトータルサービスをワンストップでご提供しております。

物流不動産開発においては、現在、物流施設6物件、延べ約64,000坪（約212,000㎡）の開発を進めております。当社独自に構築してまいりました多数のテナント企業とのリレーションシップによりテナント企業が求めるニーズを的確に捉え、テナント企業の個別ニーズを満足させた上で更に機能性・汎用性をも兼ね備えた物流施設造りを推進し、継続的にご提供してまいります。また、前身からの50年におよぶ業歴から得た物流不動産の管理運営の知見・ノウハウを開発事業に注ぎ込むことにより、利用者の立場に立った利便性の高い施設開発を目指し、首都圏は勿論のこと、全国さらには海外の物流適地において積極的に物流施設開発に取り組んでいく方針です。（※1 2016年1月末時点）

以上